

第 98 回 ILO 総会について

- 会期等 2009 年 6 月 3 日（水）～6 月 19 日（金）、於ジュネーブ
- 我が国からの主な出席者
 - 政府側：渡辺厚生労働副大臣、村木厚生労働省総括審議官、北島寿府代大使
 - 労働者側：古賀連合事務局長、中嶋連合国際代表（ILO 理事）
 - 使用者側：鈴木日本経団連国際協力センター参与（ILO 理事）、松井日本経団連国際協力センター常務理事
- 本会議の状況
 - 「雇用危機に関するサミット」：各国首脳・閣僚及び主要な労使代表者等による演説やパネルディスカッションが行われた。我が国からは渡辺副大臣、古賀事務局長及び鈴木参与がそれぞれ演説を行った。（その他、サルコジ仏大統領、ルーラ伯大統領、ソリス米労働長官等が参加した。）
 - グローバルレポート：第 29 号条約（強制労働）及び第 105 号条約（強制労働廃止）に関する事務局長報告に基づき討議が行われた。
- 各議題等に係る議論の状況
 - 基準適用：各国の条約の適用状況等に係る議論（労働安全衛生に係る一般調査、各国個別審査、ミャンマー案件の特別審議等）が行われた。我が国についての審査は行われなかった。
 - 仕事の世界における HIV/AIDS：来年度の総会において勧告を採択することを目指し、国が職場の HIV/AIDS 問題に関して政策・計画を策定すべきこと、HIV のスクリーニング検査が労働者に対して要求されるべきではないこと等を盛り込んだ結論が採択された。
 - ディーセント・ワークの中核であるジェンダー平等：ジェンダー問題に係る幅広い議論が行われ、その各事項（経済危機の影響、気候変動とグリーン・ジョブ、ディーセント・ワークにおけるジェンダーの位置づけ等）に関して、問題点や留意すべき点等が結論としてまとめられ、さらにこれらを踏まえた上での各国政労使及びILOの役割についても盛り込まれた。
 - 世界経済・金融危機の雇用及び社会への影響：現下の経済・金融危機への対応においてディーセント・ワークをその中心に据えた取組が進められるべく、各国が採用すべき政策のオプション、公正なグローバル化の実現に向けた国際的政策調整及びILOが取るべき対応をまとめた決議「危機からの回復：グローバル・ジョブズ・パクト」が採択された。
 - 財政：2010-11 年予算について、米ドルベースで前期比約 13%増の約 7 億 2,672 万ドルとする予算案が投票の上、採択された（我が国政労使は賛成票を投じた）。また、2009 年の各加盟国の分担率も決定された（我が国は 16.631%（▲0.001%））。
 - アジア太平洋労働大臣会合：「雇用におけるセーフティネットの構築」をテーマに議論が行われ、渡辺副大臣が議長を務めた。